



Title	学力格差を縮小する学校：「効果のある学校」の研究
Author(s)	川口，俊明
Citation	大阪大学，2008，博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49444
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【5】

氏 名	かわ ぐち とし あき 川 口 俊 明
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 2 4 4 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 20 年 9 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	学力格差を縮小する学校ー「効果のある学校」の研究ー
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 志 水 宏 吉 （副査） 教 授 小 野 田 正 利 教 授 平 沢 安 政 准 教 授 中 村 高 康

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、わが国の「Effective School＝効果のある学校」の特徴について論じたものである。「効果のある学校」とは、「社会階層間の学力格差を縮小している学校」のことである。「格差社会」が騒がれる昨年、「効果のある学校」の研究は、社会的な不平等をわずかでも縮小するために、非常に重要性が大きいものであると思われる。

以下、本論文の構成を述べる。本論文は、学力データや児童へのアンケート調査の分析などを用いて、マクロな視座から「効果のある学校」を見出そうとする第Ⅰ部と、小学校での参与観察をもとに、ミクロな視座から「効果のある学校」を分析しようとする第Ⅱ部からなっている。

第Ⅰ部では、まず第1章で、これまで欧米の教育社会学の分野を中心に展開されてきた「効果のある学校」研究の歴史と、その成果について触れた後、わが国の「効果のある学校」研究と、その課題について整理した。その中で、これまでの研究の課題として、「効果のある学校」の継続的な分析が行われていないことを指摘し、本研究の意義と課題を述べた。

第2章では、「学校の効果」と社会経済的要因のあいだの関連性を明らかにするため、X県で行われた小中学校

対象の学力実態調査をもとに分析を行った。具体的には、ひとり親家庭の子どもの在籍率などで表される各学校の社会経済的背景と、学校の平均点とのあいだの関連を分析した後、ここに、各学校の取り組みの多寡を表す変数を投入して、この3者のあいだの関連を調べた。その結果、小学校と中学校では異なる結果が見出された。すなわち、小学校では社会経済的要因の及ぼす影響と学校の取り組みの及ぼす影響はほぼ同程度であった。しかし、中学校では、社会経済的要因の与える影響が決定的であり、学校の取り組みはほとんど影響を有していなかった。つまり、小学校で「学校の効果」は見出しやすく、中学校では見出しにくいという状況があったのである。

第3章では、Y県Z市の学力実態調査を用いて、2章の知見をもとに、「学校の効果」が見出しやすいと思われる小学校で、「効果のある学校」をさがす作業を行った。その際には、単年度のデータをもとにした分析ではなく、複数の年度のデータをもとに、継続的な「効果のある学校」をさがすようにした。その結果、Z市の43の公立小学校のうち、1校だけが継続的な「効果のある学校」として浮かび上がってきた。また、児童へのアンケート調査の分析からは、継続的な「効果のある学校」の特徴として、クラスへの満足度が高いことを明らかにした。しかし、教員データなどが存在していなかったこともあって、これ以上の分析を行うことはできず、教員集団や学校の取り組みについては十分な分析を行うことができなかった。

そこで第Ⅱ部では、小学校での参与観察やインタビュー調査をもとにして、継続的な「効果のある学校」のエスノグラフィーを描き、さらに一般的な小学校と比較することで、「効果のある学校」の継続性を生み出す要因や、「効果のある学校」と一般的な学校のあいだの違いについて分析を行うことにした。

まず第4章では、参与観察の対象となる2つの小学校を選定した。1つ目は、X県P市の小学校で、継続的な「効果のある学校」であると考えられた南小学校である。もう1校は、Y県Z市の小学校で、一般的な小学校と考えられた北小学校である。南小学校と北小学校は、ほぼ同様の社会経済的背景を持っているため、この2校を比較することで、継続的な「効果のある学校」の特徴や、「効果のある学校」を継続させている要素を探ることができると思われた。

第5章では、まず北小学校に焦点を当て、北小学校のエスノグラフィーを描いた。その中で、北小学校が「効果のある学校」になることができなかった理由として、学校としての「縛り」の少なさという要素をとりあげた。北小学校では、個々の教員が、自分なりの教育観に基づいて「持ち味を活かした」教育実践を行っていた。「持ち味を活かした」教育実践自体は、特別活動の領域などで、非常にうまく働いていた。しかし、学力的に課題を抱えやすい子どもへのフォローという面で見れば、若手教員へのフォローがない、学校として取り組む実践がほとんどないなど、「縛り」の少なさのマイナスの面が出ていたのである。それゆえ、北小学校の、課題を抱えた子どもへの下支えは、個々の教員の力量にゆだねられており、結果として「効果のある学校」になれなかったのである。

第6章では、南小学校に焦点を当て、南小学校のエスノグラフィーを描いた。そこでは、南小学校に、「集団づくり」や「学力保障のシステム」など、学校として「体系化された教育実践」が存在していることを指摘した。とくに「学力保障のシステムづくり」は、社会経済的に不利な立場におかれやすい子どもの学力を下支えするために有効であったと思われる。また南小では、「体系化された教育実践」の中で、「同担」と呼ばれる教職員のリーダーを中心に、南小の若手教員たちが成長し、ベテランの教員たちが自らの実践を反省していく様子が観察された。さらに、南小の「集団づくり」や「学力保障のシステムづくり」などが、すべて「ムラの子」というキーワードに収束し、維持されていく様子を観察した。「体系化された教育実践」が、常に反省し維持されてきたからこそ、南小学校は継続的な「効果のある学校」であったのではないかと思われる。

以上の2校を比較することで、「効果のある学校」と、そうでない学校のあいだの違いをいくつか提示することができる。1つは、生徒指導や学習指導など、学校で行われているさまざまな教育実践が、学校単位で統一されているというものである。2つ目は、そうした統一された教育実践を維持するために、教員内のリーダーシップや、教員の成長といった要素が存在することである。そして、3点目として決定的なものが、学校としての課題が存在しているか否かというものである。南小では、すべての実践が、「ムラの子」というキーワードに収束していた。これに対して、北小では、学校として明確な課題がないからこそ、「縛り」の少なさが生まれ、それが子どもたちの学力を下支えする機能を阻んでいたのである。

終章では、以上のような各章の内容を踏まえた上で、本研究から引き出せる知見として、「効果のある学校」を研究するときに、教職員集団の在り方やその構造だけでなく、学校の歴史や社会経済的条件の中で生み出され

る「学校固有の課題」に注目した分析が必要であることを提言している。また、本研究から引き出せる政策的・実践的示唆として、全国一斉学力テストの問題点等を指摘し、最後に、今後の研究の課題として定量的分析手法と定性的分析手法を、より高いレベルで取り入れた混合研究法（Mixed Method Research）の必要性を主張している。

論文審査の結果の要旨

本研究は、欧米で発展してきた「効果のある学校」（effective schools）研究の日本への適用をはかり、その理論的・実践的可能性を探究しようとしたものである。

本論文の構成は、学力データおよび児童へのアンケート調査の分析を通じて、マクロな視座から「効果のある学校」を析出しようという第Ⅰ部と、小学校での参与観察をもとに、ミクロな視座から「効果のある学校」の内実を検討しようという第Ⅱ部からなっている。

まず第Ⅰ部の1章では、これまで欧米の教育社会学分野を中心に展開されてきた「効果のある学校」研究の歴史とその成果を概観したのちに、日本の研究の展開と課題について整理している。とりわけ日本では、「効果のある学校」の継続的な研究がいまだ行われていないことを指摘している。

2章では、「学校の効果」と社会経済的要因の関連を明らかにするために、X県で行われた小中学生の学力実態調査の分析を行い、小学校では「学校の効果」が見出されやすく、中学校では見出しにくいという結果を導き出した。中学校では、社会経済的要因の影響力がきわめて強いことを明らかにしている。

続く3章では、Y県Z市のデータを用いて、小学校について、継続的な「効果のある学校」を見出すという作業を行い、1校（43校中）を見つけ出した。その小学校では、クラスへの満足度が高いという特徴が見られた。

第Ⅱ部では、小学校での参与観察および聞き取りを通じて、「効果のある学校」の姿をエスノグラフィックに描き出し、一般的な小学校と比較することで、「効果のある学校」の継続性を生み出す要因が考察されている。4章では、対象となる2つの小学校の概要が述べられている。両小は、ほぼ同様の社会経済的背景をもつが、南小学校は「効果のある学校」、北小学校は一般的な小学校と位置づけることができる。

5章では、まず北小の事例が扱われている。北小では、個々の教員が自分なりの教育観にもとづいて「持ち味を生かした」教育実践を行っていた。しかし、学力的に課題のある児童へのフォローについては、全校的な取り組みがほとんどないために、個々の教員の力量次第という形になっていた。

それに対して6章で扱った南小では、「集団づくり」や「学力保障のシステム」など、学校としての体系化された教育実践が存在し、社会経済的に不利な立場にある児童の学力の下支えに対して、きわめて有効に機能していた。南小が、「効果のある学校」として判定されたゆえんがそこにある。

ここまでの分析を通じて明らかにされたのが、「効果のある学校」であるための3つのポイントである。すなわち、1）生徒指導・学習指導にかかわる教育実践が、全校的に統一された観点から組み立てられていること、2）その形を維持するためのリーダーシップが発揮され、個々の教員が教師として成長できる環境が整っていること、3）何よりも、学校としての全校的な課題が共有されていること。

本論文は、日本で最初の、まとまった「効果のある学校」研究と位置づけることができる。「効果のある学校」の判定基準の妥当性、量的方法によって導かれた結果と質的方法によるそれとの整合性、知見の一般性などに若干の課題が見られるものの、それらは本論文が有する学問的価値を損なうものではない。

以上から、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいものと判断する。